

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

会社名 株式会社 学 究 社
 コード番号 9769

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ena-net.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役兼代表執行役社長
 氏名 河 端 真 一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼常務執行役
 氏名 森 山 敏 久 TEL(03)5339-1211

決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円、単位未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,825	(10.9)	254	(854.7)	268	(361.7)
17年3月期	3,449	(7.9)	26	(10.9)	58	(30.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	210	()	33 08		10.5	9.9	7.0
17年3月期	337	(4.1)	53 07		16.3	2.0	1.7

(注)1. 期中平均株式数 18年3月期 6,355,995株 17年3月期 6,358,072株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	12 0	0 0	12 0	76	36.3	3.6
17年3月期	0 0	0 0	0 0			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	2,845	2,112	74.2	332	46
17年3月期	2,554	1,903	74.5	299	39

(注)1. 期末発行済株式数 18年3月期 6,355,510株 17年3月期 6,356,610株

2. 期末自己株式数 18年3月期 394,270株 17年3月期 393,170株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,985	95	55	0 00	- -	- -
通 期	4,130	350	210	- -	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 04銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は状況の変化等により異なる可能性があります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			321,024		670,353
2 教材			23,753		17,408
3 前払費用			62,599		63,861
4 未収入金			27,842		8,907
5 立替金			18,421		3,601
6 未収法人税等			5,182		-
7 その他			907		497
貸倒引当金			1,490		510
流動資産合計			458,239	18.0	764,117
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	1,389,729		1,450,515	
減価償却累計額		679,257	710,471	725,571	724,944
2 構築物		52,797		52,797	
減価償却累計額		39,748	13,049	41,602	11,195
3 機械及び装置		22,800		22,800	
減価償却累計額		13,150	9,649	15,138	7,661
4 車両運搬具		10,815		10,815	
減価償却累計額		8,866	1,948	9,538	1,276
5 器具及び備品		198,495		223,867	
減価償却累計額		149,199	49,296	169,654	54,212
6 土地	1		619,585		619,585
有形固定資産合計			1,404,001	55.0	1,418,876
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			4,734		2,221
2 電話加入権			35,150		-
無形固定資産合計			39,884	1.5	2,221

区分	注記 番号	第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		29,600		29,399	
2 関係会社株式		426,122		426,122	
3 出資金		110		100	
4 関係会社出資金		267,694		273,581	
5 関係会社長期貸付金		10,103		10,260	
6 長期前払費用		3,285		3,749	
7 関係会社長期未収入金		14,163		14,427	
8 関係会社長期立替金		83,901		78,244	
9 差入保証金及び敷金		383,113		387,964	
10 会員権		26,000		26,000	
11 その他		4,659		1,681	
貸倒引当金		109,198		103,976	
子会社投資損失 引当金		486,801		486,801	
投資その他の資産合計		652,755	25.5	660,751	23.2
固定資産合計		2,096,640	82.0	2,081,849	73.2
資産合計		2,554,880	100.0	2,845,967	100.0

区分	注記 番号	第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		未払金	127,922		101,057	
2		未払費用	87,683		98,916	
3		未払法人税等	25,307		62,703	
4		未払消費税等	25,930		19,922	
5		前受授業料等	187,205		274,462	
6		預り金	7,471		9,051	
7		賞与引当金	55,500		21,000	
8		その他	2,923		2,222	
		流動負債合計	519,945	20.3	589,335	20.7
固定負債						
1		退職給付引当金	127,053		138,905	
2		預り保証金	4,800		4,800	
		固定負債合計	131,853	5.2	143,705	5.1
		負債合計	651,798	25.5	733,041	25.8
(資本の部)						
資本金						
	2		1,806,680	70.7	806,680	28.3
資本剰余金						
1		資本準備金	451,670		243,664	
2		その他資本剰余金				
		資本金及び資本準備金 減少差益	203,859		1,000,000	
		資本剰余金合計	655,529	25.6	1,243,664	43.7
利益剰余金						
1		当期末処分利益	-		210,247	
2		当期末処理損失	411,865		-	
		利益剰余金合計	411,865	16.1	210,247	7.4
自己株式						
	3		147,262	5.7	147,665	5.2
		資本合計	1,903,081	74.5	2,112,926	74.2
		負債・資本合計	2,554,880	100.0	2,845,967	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 授業料		3,312,313			3,607,093		
2 入学金		29,785			36,335		
3 維持費収入		107,379	3,449,478	100.0	182,314	3,825,742	100.0
営業費用			2,824,249	81.9		2,884,097	75.4
営業総利益			625,229	18.1		941,645	24.6
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		245,250			264,357		
2 貸倒引当金繰入額		1,137			510		
3 役員報酬		51,189			81,747		
4 給与・賞与		63,627			69,812		
5 賞与引当金繰入額		8,528			5,242		
6 教育求人費		14,497			26,041		
7 退職給付費用		1,900			1,880		
8 報酬・諸手数料		52,488			47,173		
9 旅費・通信費		43,385			46,514		
10 賃借料		33,391			44,452		
11 租税公課		39,204			37,404		
12 その他		43,967	598,568	17.3	61,989	687,126	17.9
営業利益			26,660	0.8		254,518	6.7
営業外収益							
1 受取利息		67			13		
2 受取配当金		4			4		
3 受取家賃		22,035			9,600		
4 償却債権取立益		56			-		
5 為替差益		5,173			1,312		
6 雑収入		9,995	37,331	1.1	3,883	14,813	0.4
営業外費用							
1 支払利息		3,182			-		
2 その他		2,747	5,930	0.2	1,237	1,237	0.1
経常利益			58,061	1.7		268,094	7.0

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 賞与引当金戻入		-		35,348	
2 固定資産売却益	1	76,857		-	
3 貸倒引当金戻入益		-	76,857	5,112	40,461
			2.2		1.1
特別損失					
1 固定資産除却損	2	10,122		9,607	
2 固定資産売却損	3	82,074		-	
3 賃貸用不動産評価損	4	224,218		-	
4 会員権評価損		-		3,000	
5 電話加入権評価損		-		35,150	
6 退職給付会計基準変更時 差異処理額		13,581	329,996	-	47,757
			9.6		1.3
税引前当期純利益			-		260,798
					6.8
税引前当期純損失			195,077		-
			5.7		
法人税、住民税 及び事業税		24,875		50,550	
法人税等調整額		117,444	142,320	-	50,550
			4.1		1.3
当期純利益			-		210,247
					5.5
当期純損失			337,397		-
			9.8		
前期繰越損失			91,787		-
利益準備金取崩額			17,318		-
当期未処分利益			-		210,247
当期未処理損失			411,865		-

【利益処分案又は損失処理案】

損失処理案

		第30期 (平成17年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失			411,865
損失処理額			
1. その他資本剰余金からの振替額		203,859	
2. 資本準備金取崩額		208,005	411,865
次期繰越損失			-
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			203,859
その他資本剰余金処分額			
1. 利益剰余金への振替額		203,859	203,859
その他資本剰余金次期繰越額			-

利益処分案

		第31期 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			210,247
利益処分額			
1. 配当金		76,266	76,266
次期繰越利益			133,981

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	教材 総平均法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産： 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 10年 器具及び備品 3～15年 (2) 自社利用のソフトウェア： 自社利用のソフトウェアについては、社内での利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用： 定額法によっております。	(1) 有形固定資産： 同左 (2) 自社利用のソフトウェア： 同左 (3) 長期前払費用： 同左
4 繰延資産の処理方法	開発費は商法施行規則の規定に基づき5年で均等償却をしております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、最近時の支給実績をもとに見積未払額を計上しております。</p> <p>(3) 子会社投資損失引当金 子会社投資により将来発生する損失に備えるため、営業成績不振の子会社を対象にその財政状態及び経営成績を考慮して、投資額に対して引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(67,907千円)については5年による均等額を費用計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、最近時の支給実績をもとに見積未払額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より年俸制導入に伴い、年俸制対象者を除いた従業員に対して引当金の計上を行っております。</p> <p>(3) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料(教材費収入及び模試費収入を含む)は、在学期間に対応して、また、入学金及び維持費収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。</p>	同左
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第30期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(子会社投資損失引当金)</p> <p>従来、子会社投資等により将来発生する損失に備えるため、営業成績不振の子会社を対象にその財政状態及び経営成績を考慮して、投資額及び債権等に対して子会社投資等損失引当金を計上しておりましたが、当事業年度より、引当の対象のうち、投資額に相当する部分を子会社投資損失引当金として計上し、債権等に相当する部分を貸倒引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、子会社等への債権額の増加とこれに対する引当金の重要性が増したことから、債権額に対する貸倒リスクを合理的に評価するとともに、子会社への投資額に対応する引当額を明瞭に表示するためにおこなったものであります。</p> <p>この変更による、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第30期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)は、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は29,600千円、前事業年度の「出資金」に含まれる当該出資の額は、29,800千円であります。</p>	<p>_____</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号(平成16年2月13日))に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割13,135千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 474,421千円		建物 207,756千円
	土地 599,769千円		土地 139,294千円
	計 1,074,191千円		計 347,050千円
	担保する債務残高		担保する債務残高
	根抵当極度額 500,000千円		根抵当極度額 200,000千円
2	授権株式数等	2	授権株式数等
	会社が発行する株式の総数		会社が発行する株式の総数
	普通株式 15,417,000株		普通株式 15,417,000株
	発行済株式の総数		発行済株式の総数
	普通株式 6,749,780株		普通株式 6,749,780株
3	自己株式の保有数	3	自己株式の保有数
	普通株式 393,170株		普通株式 394,270株
4	資本の欠損	4	
	資本の欠損の額は355,268千円であります。		

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 76,857千円</p>	1 —————
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,370千円 賃借物件原状回復費用 3,551千円 その他 3,200千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 10,122千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,303千円 賃借物件原状回復費用 3,182千円 その他 5,121千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 9,607千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 81,541千円 建物 532千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 82,074千円</p>	3 —————
<p>4 賃貸用不動産評価損</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産として所有している二俣川物件に対して適正価格の算出を外部に委託し、簿価との差額を評価損として計上しております。</p>	4 —————

(リース取引関係)

項目	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額 器具及び備品 取得価額相当額 39,816千円 減価償却累計額 相当額 32,268千円 期末残高相当額 7,548千円 なお、取得価額相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経 過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6 第2項の規定に基づき、支払利子 込み法により算定しております。	1
	2	未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,548千円 1年超 - 千円 合計 7,548千円 なお、未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いいため、財務 諸表等規則第8条の6第2項の規 定に基づき、支払利子込み法によ り算定しております。	2	未経過リース料期末残高相当額 1年内 - 千円 1年超 - 千円 合計 - 千円 同左
	3	支払リース料及び減価償却費相当 額 支払リース料 7,963千円 減価償却費相当額 7,963千円	3	支払リース料及び減価償却費相当 額 支払リース料 7,548千円 減価償却費相当額 7,548千円
	4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残 存価額を零とする定額法によって おります。	4	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

第30期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び第31期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
22,584千円	8,545千円
未払事業税	未払事業税
4,751千円	4,507千円
未払社会保険料損金不算入額	未払社会保険料損金不算入額
2,634千円	997千円
その他	その他
6,325千円	1,609千円
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
36,296千円	15,660千円
評価性引当額	評価性引当額
36,296千円	15,660千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
-千円	-千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金	貸倒引当金損金算入限度超過額
98,079千円	41,954千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	子会社投資損失引当金損金不算入額
42,267千円	198,097千円
子会社投資損失引当金損金不算入額	賃貸用不動産評価損否認額
198,097千円	91,242千円
賃貸用不動産評価損否認額	退職給付引当金損金算入限度超過額
91,242千円	56,525千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	会員権評価損否認額
51,702千円	18,804千円
会員権評価損否認額	その他
18,804千円	13,962千円
その他	繰延税金資産(固定)小計
1千円	420,586千円
繰延税金資産(固定)小計	評価性引当額
500,194千円	420,586千円
評価性引当額	繰延税金資産(固定)合計
500,194千円	-千円
繰延税金資産(固定)合計	
-千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.2%	3.0%
住民税均等割等	住民税均等割等
12.7%	13.4%
評価性引当額	評価性引当額
99.7%	38.4%
その他	その他
0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
73.0%	19.4%

(1 株当たり情報)

第30期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	299円39銭	1株当たり純資産額	332円46銭
1株当たり当期純損失	53円07銭	1株当たり当期純利益	33円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	-	210,247
当期純損失(千円)	337,397	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	210,247
普通株式に係る当期純損失(千円)	337,397	-
期中平均株式数(株)	6,358,072	6,355,995

(重要な後発事象)

第30期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第31期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>当社は、平成17年5月19日開催の取締役会において、資本の減少について第30回定時株主総会に付議することを決議し、平成17年6月29日開催の同株主総会において次のとおり承認決議されております。</p> <p>1. 目的 今後の配当可能利益の確保・充実を図るとともに、機動的な配当政策に備えるため。</p> <p>2. 資本の減少</p> <p>(1) 減少すべき資本の額 資本の額1,806,680,000円のうち1,000,000,000円減少して、減少後の資本の額は806,680,000円とします。</p> <p>(2) 資本減少の方法 無償減資</p> <p>(3) 資本減少の日程</p> <table> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成17年5月19日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td> <td>平成17年6月29日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成17年8月5日</td> </tr> <tr> <td>資本の減少の効力発生日</td> <td>平成17年8月6日</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成17年5月19日	定時株主総会決議日	平成17年6月29日	債権者異議申述最終期日	平成17年8月5日	資本の減少の効力発生日	平成17年8月6日	
取締役会決議日	平成17年5月19日								
定時株主総会決議日	平成17年6月29日								
債権者異議申述最終期日	平成17年8月5日								
資本の減少の効力発生日	平成17年8月6日								